

近代日本におけるナショナリズムの成立と展開様相

金 采 洙

序 論

本稿は近代日本人におけるナショナリズムというものがいったい
どういうものであり、またそれがどういう特徴を持っていたのかを
明らかにしてみることが目的とする。日本でのナショナリズムはど
ういう歴史的・政治的構造の中で成立し、どのように啓発されたの
か、すなわちどういう歴史的・政治的構造が近代日本人をしてそ
うした観念を生み出させていったのだろうか。いったい何が近代日本
人の彼ら自身が一つの運命共同体であるという想像を可能ならしめ、
またその観念が為政者達によってどのように使われ、また一般国民
がその観念に捉えられ、どういう生を営為していったのか、という
問題などを明らかにして日本におけるナショナリズムの特徴を把握
することを目的とするものである。

二〇〇一年のニューヨーク同時多発テロ事件は私達をしてもう一
度いくつかの角度からナショナリズムの問題を深刻に考察せざるを
得ないようにしている。そのニューヨーク同時多発テロ事件の原因
はソ連邦消滅（一九九一・十二・十六）という歴史的イベントと深く関
わっている。ソ連の消滅はそれまで半世紀以上続いてきた冷戦構造
の解体を意味するばかりではなく、またそれはほかならぬ資本と共
産という理念的対立構造の終熄そのものでもあった。その対立構造
が終熄するとそれまでそこに収められていた近代のナショナリズム
と、またそれを支えていた前近代的なものが浮き上がらざるを得な
くなり、そうした状況の中で各国は同じ民族や同じ文化を単位とし
て新たな対立と共同の関係を作っていくことになったのである。そ
うしていく過程において起こったのがほかならぬニューヨークの同
時多発テロ事件であったと言え、こうして見た場合、このテロ事件

はナショナリズムと深く関わっていたものと捉えられるのである。

ニューヨーク同時多発テロ事件の原因は、ソ連消滅の直前にあった湾岸戦争（一九九〇・八・二一九一・四・六）とも深く関わっている。アメリカはこの戦争を通し全世界の主導権を握ることになったが、反面、周知のとおり、それは結局ニューヨーク同時自爆テロというような結果を生み出したのである。つまり、湾岸戦争以降全世界がアメリカ中心となっていく過程においてこのテロ事件が起こったのである。アメリカが全世界を自己中心的に再構築していかうとする意図はいったい何であろうか。それも結局はナショナリズムと深く関わりをもっているのではなからうか。

私達東アジア人がそうしたアメリカ中心のグローバル化に対応して何らかの措置を取るべきであるというのは当然であって、西ヨーロッパの人々はいち早くEC（ヨーロッパ共同体）をEU（ヨーロッパ連合）に転換させアメリカの横暴を阻止していく立場を取ったのである。ところが、こちら東アジアの方はどうであったのか。

グローバル時代に入り、極東の日本と韓国の方も当然アメリカやEUに対応していける新たな地域共同体を造っていかざるを得なくなった状態に置かれている。しかし、現実には決して容易ではない。韓国は過去日本の韓国侵略の原因を自国の立場からしか把握しようとしていない。決して侵略国の立場で理解してみようとしていない。また日本は自らの韓国侵略をまともに認めようとしていないし、被

植民地支配国であった韓国の立場から両国間の問題を考察してみようとする立場をなかなか取ろうとしていない。その結果、東アジアの日中韓の三国の立場はEUのような地域共同体を造って共同の利益を追求していくというのは今のところなかなか難しい。

私は本稿を通して近代日本におけるナショナリズムがどういうものであったのかを究明するにあたって、今までなされてきた、過去の日本の韓国侵略の原因を韓国という自国の立場から探りだそうとする視角を放棄し、グローバルな視角からその原因を捉え相手の国を見、それに基づいて今後両国の共同利益を追求し得る心理的基盤を構築してみようとする。

その具体的手順としてはまず、近代化の過程において日本でのナショナリズムというものがどのように形成されたのかという問題を、その時代的背景と思想的背景から論じてみることにする。次に、日本の為政者達はどのようにそれを啓発していったのかを検討する。そして彼らがそれをどのように国民に注入していったのかを把握する。最後にナショナリストへと転換していった時の国民がどのようにナショナリズムを発揮していったのかを考察してみることにする。最近まで、日本における「近代日本人とナショナリズム」の問題は、主に歴史的・政治的な側面からその接近が行われてきた。そしてそれらは、当時の歴史的・政治的・社会的な状況と結び付けられながら、政府のナショナリズム政策や当時のナショナリズム運動な

どの記録を資料に研究されてきたと言える。しかしながら、筆者は文化論の立場からそれを捉え、近代日本人の文化意識の中にどのようなナショナリズムが内在していたのかを明らかにしようとする。

このような文化論的な立場からのナショナリズムに関する接近は、欧米における後期構造主義時代以後の産物とも言えるベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』（原版、一九八三、日本語翻訳版、一九八七）の前後から一般化してきたと言える。若林幹夫の指摘するように、『想像の共同体』におけるアンダーソンのナショナリズム論はその視点や観念及びアイデアの多くを文学理論や批評や人類学やメディア論など、それまでのナショナリズム論からすれば周辺のとも言える知的領域から取り込むことよって、ナショナリズムの研究を狭義の政治をめぐる議論から解き放ち、言葉や文化・メディア・表象をめぐるより広い意味での政治文化の問題として、国民国家やナショナリズムの問題を思考する地平を切り拓いたものと考察される¹⁾。

日本におけるナショナリズムに対するアンダーソンのような接近は、吉野耕作の『文化ナショナリズムの社会学』（名古屋大学出版会、一九九七）を経て、鈴木貞美の「日本の文化ナショナリズム」（高麗大学 日本語研究所編『グローバルリズムと韓日文化』、二〇〇二）のあたりにきて定着したのではないかと思われる。

本稿は、以上のように文化論的な観点からナショナリズムへと接

近していくという立場を取り、「近代日本人とナショナリズム」の問題への接近を試みている。

一 「ナショナリズム」という言葉

「ナショナリズム」という言葉の意味は一般的に「一つの共同体としての国家という理念を全面に掲げ、他からの圧力、干渉を排して、その国家の統一・独立・発展を推し進めようとする思想や運動」（日本国語大辞典）と言われている。また、それは「民族主義・国家主義・国民主義・国粹主義なども訳され」（広辞苑）ている。これらの訳語が日本で最初に使われるようになったのは「大日本帝国憲法公布」（二八八九、明治二十二）に前後してであった。より具体的に言うならば志賀重昂らによって創設され、「国粹主義」の旗を掲げた団体「政教社」の機関誌、『日本人』（二八八八・四創刊）からであり、それらが一般化されたのは「国民主義」を掲げていた陸羯南の新聞『日本』（二八九〇・二創刊）などを通じてであったと考察される。

この場合志賀重昂らの「国粹主義」は明治十年代の民権運動の過程において起こった国権運動を背景として成立したと言える。それに対して陸羯南の「国民主義」とは民権運動の結果として形成された明治二十年代初めの徳富蘇峰の「平民主義」を基礎にして成立したと考察される²⁾。一方「民族主義」は近代西欧列強諸国との不平等

条約締結以後、それを改正してゆき、また西欧列強との競争的立場で大陸を侵略していく過程において形成され一般化していった。

「国家主義」は「帝国憲法」発布（一八八九）の翌年、「教育勅語」を発布した時点から顕在化し、その後「日清戦争」、「日露戦争」などを通して一般化してきたのである。

これらの用語の原語、ナショナリズム (nationalism) は、十九世紀の西ヨーロッパで市民革命などを通じて国民国家が成立してきた過程で一般化した言葉である。元来、ナショナリズムは十九世紀前半までは王や絶対君主に対する忠誠を「個人の主権」(the rights of the individual) を主張する国家の方に転換させようとする左派的態度を指していた。¹⁾しかし西欧人のそのような政治的態度は、一八七〇年代以降の帝国主義時代に入り、共和制や代表制などの政治形態を正統、歴史、土地、領土、血統などの民族的共同体との関連を強調する方向へと展開していった。²⁾またそのような態度は二十世紀に入ってから、第一、二次世界大戦をへる過程で全体主義の方向へと展開してきたのである。しかし現在ナショナリズムの基本概念は一般的に政治、言語、地域、経済生活、文化などの側面における共通性を基盤として形成された集団が他の集団との接触を通して区別意識を持ち始めることによって、その統一、独立発展を志向する思想ないし運動を意味する。それは戦後日本でもこうした意味で使われており、筆者の場合もそうした意味で使っている。

二 日本におけるナショナリズムの成立

日本におけるナショナリズムの成立は近代の欧米列強勢力の東進と深く係わっている。近代欧米列強勢力は十八世紀以後の産業革命や市民革命等を通して近代産業社会及び国民国家へと転換して、十九世紀初めより中国、日本等へと東進して来たのである。

米国が英国からの独立承認を得たのはパリ条約（一七八三）を通してであった。その結果であろうか、次の年、米国船は東アジアの広東に現れ、貿易を始めたのである。

一七九一年には広東を往来する米国の快速船が日本の水域に入ることになる。³⁾英国は十七、十八世紀にかけていち早く清教徒革命、産業革命などを通して近代国家へと転換、一七九三年にはマカートニー (Macartney) 使節団を軍艦に乗せて清国に送った。当時マカートニー使節団は日本にも訪れる計画を持っていた。しかしその使節団は日本までは行かなかつた。英国の船舶が日本の北海道へ行ったのはそれから三年後の一七九六年であり、その後一八〇八年には英国のブリギド艦のフェートン号が長崎港へ入ったのである。

近代欧米勢力の日本接近はこのように十八世紀末、十九世紀初めから始まり、その後彼らの産業国家と国民国家への定着が行われることによって、東アジアの日本への波はもっと激しくなっていくのである。その激浪の中で内憂外患の国家的危機を克服しようとする

る方策を研究してきたいくつかのグループが存在していたと考察される。

水戸学派、国学派、洋学派などがその代表的なものである。まずそれらの提示した国家的危機克服方策がどうかであったかを考察してみることとする。

1 水戸学派の方策

文禄・慶長の役（壬辰倭乱・丁酉再乱、一五九二・一五九七）の時、朝鮮から流入した新儒学である朱子学が、徳川幕府成立後の十七世紀前半期に幕府によって奨励され、その後半期に幕府の「正学」として確立された。水戸学はそれに基づいて、徳川家康の十一男である頼房を初代の藩主とする水戸藩で成立した学問で、それは前期水戸学と後期水戸学とに大別される。

前期水戸学は第二代藩主徳川光圀（一六二八—一七〇〇）が一六五七年に江戸で「史局」（神田の別邸に設置、のち駒込に移転。一六七二年に藩主に就任後、小石川の本邸に移転し彰考館と命名）を開設し、『大日本史』編纂の事業を行う過程で形成された。その前期は「史局」開設から一七三〇年代までで、儒学の歴史観が定立され、『大日本史』の「本紀」（紀伝体の歴史で帝王一代の事跡を記したものの）、「列伝」（紀伝体の歴史で、著名な臣下の伝記を書き連ねたもの）、「論贊」（史伝の終わりに著者が書き記した史実に対する論評）などの編纂

が旺盛に行われたりした時期であった。

彼らは、「正名論」（中国哲学で物の名称をその実態に合わせて正しくとらえようとする学説。春秋戦国時代に孔子をはじめとする儒家によって唱えられた）と、「応報観」（善悪の行いに応じて受ける吉凶禍福の報い）に基づいて歴史を理解するという儒教的歴史観の立場を基本とした。この場合、「儒学的歴史観」における「儒学」とは、新儒学、すなわち朱子学のことである。朱子学は、すべての人間が持っているそれなりの性格という「性」と、道家のいう「道」と言える自然の原理、つまり「理」とを基盤とする道德に基づいた立場をとっている学問で、一名「性理学」とも呼ばれる。人間の運命と歴史の展開は究極的には道德の理致によって支配されるものであるから、歴史的事実をありのままに記述すれば、自ら政治上または道德上の教訓が示されるはずである。従ってなによりも確実な史料に基づいた史書の編纂が必要であり、また本紀・列伝に記載される君臣双方の人物に対して道德上の評価を確定することを課題としなければならない。朱子学はこうしたことなどが強調された歴史観を取り入れたのである。

前期水戸学は、宋の新儒学である朱子学を韓国化させた朝鮮李退溪の性理学、つまり「敬中心の儒学」を基礎として成立したものである。従ってそれは、相手が人間であれ何物であれ、それを心から敬うことによって相手と自分との間に生ずる問題を解決していく心

の姿勢を中心としていると言える。この「敬中心」の儒学とは「重みを内に」置く心学に変容したものとも言っている。

後期水戸学は、藤田幽谷（一七七四—一八二六）が彰考館に入つて一七八九年（寛政元年）に正式の館員となり、『大日本史』の編纂に従事するようになる時点から始まる。前期水戸学が『大日本史』編纂を通じた歴史研究に主眼を置いたと言えるとするならば、後期水戸学は『大日本史』編纂事業を行いながらも、「誠中心の儒学」を追求しながら「経世済民の学を骨格」とした徂徠学から影響を受けて内憂外患のもとでの国家的危機を克服するための思想を形成していったと言える。荻生徂徠（一六六六—一七二八）から発生した徂徠学の儒学は古文辞の主張、古学運動、復古学説の系列のものである。「聖人の教え」を絶対化し、「特に敬天が強調され」、「重きを内より外に帰す」というところにその特徴がある。その思想を最初に形作つた人物が幽谷であった。彼は一七九一年、『正名論』を執筆して幕府が天皇を尊べば大名は幕府を尊ぶと言えるように、君臣上下の名分を厳格に維持することが社会秩序を安定させる要件であるとする名分論を主張し、結果的にそれ以後の尊王思想と日本の「皇統一姓の国体論」の理論的根柢を提示した。彼のそのような理論を継承・発展させていった人物は、会沢正志斎（一七八二—一八六三）と幽谷の息子である藤田東湖（一八〇六—一八五五）であった。

正志斎は、十九世紀に入ってから近代西欧勢力が頻繁に日本近海

に現れ通商を要求してくることに對して、『新論』（一八二五）を著述して「皇統一姓の国体論」に基づいた国家の統一観を強化する必要性を説き、そのための政治改革と軍備充実の具体案を提示した。とりわけ彼は、そのような政策を推進していく上において民心糾合の重要性を論じ、その方策として尊王と攘夷の重要性を力説し、「尊王攘夷の理論を確立」した。尊王論と攘夷論が結合するのはまさにこの過程においてである。

水戸藩の九代藩主徳川斉昭（一八〇〇—一八六〇）は、天保期（一八三〇—一八四〇）の藩政改革が実施される過程で藩校弘道館を建設して、江戸に残っていた彰考館を縮小し、修史編纂業務の大部分を弘道館に持つてくる。東湖は、弘道館の教育理念を明記した『弘道館記』（一八三八）の解説書である『弘道館記述義』（一八四六年脱稿）を著述した。『弘道館記』には藩主徳川斉昭の署名があるが、実際はそれも東湖自身が書いたもので、その本の中にはじめて「尊王攘夷」という熟語があらわれており「神儒一致文武合併の学校」の考え方が見られる。

その『弘道館記述義』は、『新論』とともに後期水戸学の代表的な著作として知られる。『新論』が日本全体の政治のあり方を論じたのに対して、それは日本社会に生きる人々の「道」、すなわち道徳の問題を主題としている。つまり、記紀の建国神話が提示する觀念を基礎として、そこから展開していく歴史を通して「道」を探り、

そこから日本固有の道徳を明らかにしようとしたのである。ところが開国以後、幕府に与えられた国防の任務を達成する能力が失われてしまったことが明らかになるにつれて、後期水戸学派の提示したその尊王攘夷思想は次第に反幕府的色彩を強めていく。

徳川幕府における儒学は、中国の儒教経典などの研究を通じて、まず「中国の皇帝制度を強調し」、「天皇が過去封建領主の一人ではなく日本の正当な支配者であったという事実を明らかにし」、「天皇の権威」を確立させた⁽¹⁶⁾。その次にその天皇を頂点とした幕府の政治体制とそれを支えてゆく人々の原理体系を確立していこうとする役割を遂行していった。特に水戸学の場合は、以上のように儒学の一派で、彼らの主たる業績が『大日本史』の編纂だったために、他の儒学者たちとは歴史的眼目と問題意識が違っていたのである。その結果、水戸学派は中国の天帝思想に基づく「理」を記紀の建国神話に基づく「道」へと転換させ、そこから尊皇思想とそれに基づく日本固有の道徳を明らかにしたのである。上述のように水戸学派は尊王攘夷の理論と尊皇思想を確立させて内憂外患を克服していこうとする立場を取っていたと言えるのである。それでは、国学の場合はどのような役割を遂行していったのであろうか。

2 国学派の方策

水戸学が知識層のレベルで『大日本史』の編纂過程から成立した

とするならば、国学は民間のレベルで『古事記』『日本書紀』『万葉集』等のような日本の古典を研究していく過程から成立した。また、国学のそのような出発は、後期水戸学の成立に大きな影響を与えた徂徠学とも深くかかわっていた。荻生徂徠は「言語の歴史性を問題視し、古文辞学を始めた」のであり、また彼の中国の古典に対する態度は国学を確立した本居宣長の『古事記』研究の態度に影響を与えた⁽¹⁷⁾のである。事実、徂徠は、中国の古典にはその記述に対応する「事実」が存在すると考えて、「古典のなかに示される道」を明らかにする⁽¹⁸⁾ために中国の古典を研究したのである。

江戸時代における儒学は、幕府勢力によって大陸から受け入れられ、治政理論の開発手段として研究されていった。その過程で儒教を奨励してゆく初期の幕府勢力とその下に仕えている儒学者等の知的助けを借りて自らの独自の立場を築き上げ、大陸からの儒学や仏教に対して対立的な立場を取る学問が成立した。それが他ならぬ国学である。より具体的に言う⁽¹⁹⁾と国学とは、自然崇拜思想に基づいて成立した神道のような民間信仰を理論化してみようとする人々が、儒教や仏教の日本到来以前の日本人独自の思考を古今にわたって貫通する日本人の基本の道、すなわち古道ないし「惟神の道」⁽²⁰⁾として定立させるといふ目的をもって、古代日本人によって書かれた文献群、とりわけ『万葉集』のような歌集や『古事記』のような神話などの文芸作品を研究する過程で成立させた学問であると理解しうる。

国学は契沖の和歌研究から始まると言われている。しかし、彼の和歌研究は「古人の心」と接してみるためであって、神道とは関係がなかった。古今を通じた日本人の基本の道、すなわち神道を定立させることに「国学」の目的があったとするなら、厳密な意味での「国学」の創始者は荷田春満（一六六九—一七三六）であると言える。

彼は、京都の伏見稻荷神社の神官である信詮の二番目の息子で、家学として家門に世襲された神職を通じて伝承される社家神道と歌学を習い、江戸に出た者である。そして彼はそこで社家神道を講義するが、『日本書紀』の「神代卷」を教本としていた彼の講義は、道徳を説く古い神道の類型を脱しきれず、歌学も道徳の支配から自由ではなかったと評されている。彼は神道の方面では、『万葉集童子問』、律令格式の研究では『類聚三代格考』などの代表的業績を残した。彼は息子がなく、自らの後継者としてこの荷田在満（一七〇六—一七五二）をすえ、歌学を継承させた。彼の門下には賀茂真淵（一六九七—一七六九）がいた。

真淵は春満なき後、水戸で春満の養子である在満とともに『源氏物語』『万葉集』などを講じ、国学の主流を成していった。彼の学問は「神皇の道へ」を構想して、『万葉集』を中心に、古語、和歌、物語へと広がっていった。彼は、「儒仏の道に對する」古道を神皇の道として捉え、それを「儒教的道理在らぬもの、天地自然の道」と言った¹⁴⁾。そして、国学研究者の一人は彼が「皇国学として新生面

をうち出した点で高く評価せねばならない」と指摘している¹⁵⁾。彼の門下には本居宣長（一七三〇—一八〇二）がいる。

今の三重県松阪市の出身である宣長は、二十三歳で京都に上り、朱子学派のうち荻生徂徠の儒学説に親しんでいる堀景山（一六八一—一七五七）に入門し漢学を学んだ。彼はそこで契沖と徂徠の学問に接し、国学に深い関心を抱くようになる。二十八歳（一七五七）の時松阪に帰って医師を開業する。一方国学の研究と教育にも従事する。『源氏物語』などをはじめ、『万葉集』『古今和歌集』『日本書紀』などを講じていった。彼が三十四歳（一七六三）になった時、賀茂真淵が大和旅行をし、江戸へ帰る道すがら松阪に立ち寄ったことがあった。その時彼は真淵を訪ね知遇を得、その次の年江戸に出て、その門下に入る。彼は入門後、真淵の勧めで『古事記伝』の執筆に着手し、三十五年かけて完成させる。その間、彼は「文学説」「語学説」「古道説」という三つの分野にわたって国学を研究していったのである。

ここでは「文学説」と「古道説」を中心として論ずることにする。彼の神道への接近は「文学説」、もっと具体的に言って「もののはれ」論を中核とした和歌論から出発した。歌とは情を持っている人間がたえまなく変化していく自然物と接した際、感ずるものを言葉で表したものである。この場合つねに変化している自然物は純粹な日本のものである。彼はその自然物に接して感じられるものを思

想化してそれを基礎にして神道を築き上げたのである。その具体的過程は以下の通りである。

「文学説」の代表作としては、『紫文要領』（二七六三）、『石上私淑言』（同年成立）などがある。前者で彼は、『源氏物語』を「物の裏をしらされたためにのみ書いたものである」とし、『源氏物語』の本質を「もののはれ」にあると見て、「物のはれを知るとは、喜ぶべきことに会ったら喜び、悲しむべきことに会ったら悲しむという素直な心の持ち方のことであり」、また「この世のあらゆる事それぞれの情趣、味をすることである」というのであると言っている。また彼は「いかに女々しく見えようと、それこそ人情の真実であり、また儒教や仏教が道徳を説くのは人情の真実を抑圧し偽善を強制するのである」と批判した。

後者はこうした「もののはれ」の論を中心にした歌論である。彼は、「もののはれ」の論を通じて、文学の目的は徂徠の言っている「聖人の道」、つまり道徳を教えることではなく、「自然の神道」、つまり「もののはれ」を知る心を養うことにあると論じている。²⁰

「語学説」の代表作としては、『てにをは紐鏡』（二七七二）、『詞の玉緒』（二七七九）などがある。彼はこれらを通じて日本語を優秀な言葉として把握している。また彼は日本における「てにをは」が詞を貫く「玉の緒」の機能を果たしており、その場合、一定の規則

があるということを主に「八代集」（平安時代から鎌倉時代までの勅撰和歌集）から多数の例証を取り上げて究明している。

「古道説」においては、彼の注釈書『古事記伝』（四十四卷、一七九〇—一八二二）の序論として書かれた『直毘靈』、『馭戎慨言』（二七七七）、『葛花』（二七八〇）などの業績がある。彼はそこで儒仏の道徳的強制を、人情の自然を抑圧する「作り」としてしりぞけている。そのかわり、ありのままを尊重するという思想「自然の神道」を、儒仏に代わる日本の固有の「道」にまで上昇させて記述している。また彼は、『古事記』に伝えられている皇祖神を中心とした神々の事跡を、そのまま道の現れと見なして、そのような神々をただく日本国を万邦無比の国とみている。そして彼は、日本人が皇祖神の子孫たる代々の天皇に絶対服従すべきだと説いている。以上のように十九世紀以前までの国学は大陸から入った儒教と仏教に對立して純粋な日本精神を探そうとする、学問ないし思想の形態を取って行われていった。しかし、十九世紀以後近代西欧勢力が日本へ接近して来るに従って、国学は学問ないし思想の形態より宗教ないし運動の形態を取っていくことになる。

十九世紀以後宣長のそのような古道説は、彼の長男である春庭の門下に入り、自らが宣長の後継者たるを自認した平田篤胤（二七七六—一八四三）によって受け継がれた。²¹しかし、宣長が『古事記』を資料として古道を古代の事実とみたのに対して、篤胤は『祝詞』

のような口承の伝承を資料としてそれを現実の規範とみたのである。真淵は宣長とは違って彼の思想は歌論から出発しなかった。彼の独自の見解は、二つにまとめられる。一つは「民衆に心の安定を与えるために死後の靈魂の行方について」である⁽²³⁾。もう一つは「宣長の主張した『皇国』が万国の上に位置づけられる国である」という立場を「強く提示していった」ことである⁽²⁴⁾。前者は『靈之真柱』（一八一三）を通じて定立されたが、彼は「靈の行方」、すなわち死者の靈の行方に関して、宣長の見解とは違い、次のような見解をとっている。宣長は貴賤尊卑の別なく、死後すべての魂の行方は「夜見」、すなわち「黄泉」という穢れた国へ行くという立場を取っていた。しかし、篤胤の場合、死者の靈は黄泉の国へ行く靈と神になる靈とがあるが、よい志をもっていた人の靈は神となって神々の国である幽冥界へ行けるといふ立場を取り、死後の安心、つまり靈の行方の安定を説いたのである。

また、彼は日本が他のどの国よりも優秀な国であると主張していた。彼のそのような主張は維新後、天皇制（皇室中心主義）のイデオログとして受け入れられ、神祇局に入ってから維新後の明治政府に多大なる思想的影響を及ぼした養嗣子である平田鏡胤^{かみね}（二七九九—一八八〇）をはじめ、大國隆正（二七九二—一八七二）、矢野玄道^{ぼくち}（二八二二—一八七）などのような平田派によって受け継がれたのである。

以上のように国学派は十九世紀以後近代西欧の産業資本主義勢力の日本進出に伴って危惧された日本の伝統的価値体系の崩壊の防止のための方策として、古代より太陽女神を祖先神として崇拜してきた天皇家の信仰である神道を国民宗教の形態として理論化し、また拡大していったと言える。

3 洋学派の方策

洋学の場合はどうであったか。広い意味での洋学は、蘭書『解体新書』の訳述・刊行された一七七四年の前後に成立した「蘭学」から出発したと言える。この時期ヨーロッパ大陸では産業革命（一七六二年頃より）が起こり、アメリカ大陸ではプロテスタントの合理的思考が一般化されてゆく過程で独立戦争（一七七五年開戦）が行われていた。それらの波の影響からでもあったとも言えよう、蘭学は、貿易業務を通訳する過程で職能集団として形成されたオランダ語のできる日本人たちを通じて成立した。つまり、オランダ商館に派遣され常駐している医師からオランダ医術などが長崎近辺に伝播していき、それが基礎となって徐々に形成されてきたのである。第八代將軍徳川吉宗（一六八四—一七五二）が享保の改革（一七一六—一三六）でキリシタンと関係のない漢訳洋書の輸入を緩和し、本草学・天文学・医学・地理学などのような実学が奨励される中で、オランダの医書『解体新書』が前野良沢（一七二三—一八〇三）と杉

田玄白（一七三三—一八一七）の漢方医らによって訳述・刊行されることになった。その翻訳をきっかけに良沢と玄白は、オランダ語の研究とオランダ医書の翻訳作業に乗り出すことになり、その結果、蘭学という学問が成立することになる。そして、彼らの門下から蘭方医・蘭学者の大槻玄沢（一七五七—一八二七）が出る。その後、蘭学は、オランダ語の通・翻訳によるオランダ語学とそれに基づいた医学と関連する薬学、本草学につづき化学などの分野を成立させていった。

十九世紀に入ってから、医学の分野とは別に天文・暦学などの分野にも関心が集まり、一八一一年には、江戸の天文方に蛮書和解御用という蘭書の翻訳研究専門の部局が設置される。そして、外交文書の調査、翻訳、ないし蘭書翻訳が積極的に行われた。この蘭書翻訳局は、当時天文方に従事していた高橋景保（一七八五—一八二九）によって開かれ、幕府は当時彼にシヨメール (Noel Chomei) の家庭用百科事典の翻訳を命じた。彼はすでに三年前の一八〇八年から世界地図の翻訳刊行の命を受け、そこに出任していた長崎のオランダ通詞をその仕事に従事させた。彼らより二か月遅れて蘭学者大槻玄沢も招かれ、その事業に参加することになる。またこの翻訳局には、杉田玄白門下の蘭方医である青地林宗（一七七五—一八三三）による地理書『輿地誌略』、玄白の息子である杉田立卿（一七八六—一八四五）による『海上砲術全書』などの翻訳も行われた。この

ような翻訳事業を通じて蘭学は次第に「公学」化されてゆき、ついには軍事科学までも扱うようになった。

この蛮書和解御用設置の段階での蘭学の発達は、アヘン戦争（一八四〇—四二）の直前からは実用科学と技術面の発達にのみ止まるものではなく、西洋の社会・国家・民族などの研究へと展開していった。西洋地理学の研究は、西洋の歴史に対する関心へと発展してゆき、渡辺崋山（一七九三—一八四二）が『初稿西洋事情書』（一八三九）で「西洋人の徹底した究理の精神をみ」ているように西洋の精神文化に対する省察へと展開していった。そのような過程で蘭学者たちは十九世紀の二十年代から、鎖国政策をとっていた日本の為政者たちに批判的態度を取るようになった。これによって幕府は、蘭学が自らに有用な学問ではあるが、危険性を帯びているものでもあるとの認識をつのらし、シーボルト事件（一八二八—二九）、「蛮社の獄」（一八三九）などのような蘭学弾圧事件にまで至る。

アヘン戦争以後、対外的危機が進行するにつれ西洋式軍備の必要性が痛感され、蘭学による西洋の軍事科学の研究および採用が行われていった。そのような状況でアヘン戦争の情報が日本に広く知られ、松代藩の佐久間象山（一八一—一六四）は、同藩主で当時の幕府の老中（総理）真田幸貫（一七九二—一八五二）より海外事情研究の命令を受け、海防の問題に専念していった。そこで、彼が出した結論は、鎖国攘夷の不可、西洋科学技術の積極的導入、西欧勢力と

の積極的貿易ないし海外進出、優秀な西洋の科学技術の摂取を通じて国力充実であった。⁽²⁶⁾ そのような結論に立脚して彼は、公武合体論と開国進取を主張した。彼は一八五一年江戸に私塾を開き、弟子たちに砲術と儒学を教えたが、当時門下には勝海舟（一八二三—一九）、吉田松陰（一八三〇—一五九）、加藤弘之（一八三六—一九一六）などがいた。

佐久間が門下生に砲術と同時に儒学を教えたのは、彼が学問の根本として重視した朱子学の「格物窮理」の観念をつうじて西欧の科学技術を理解させようとしたからだ。また彼は、「格物窮理」を道徳的実践の前提条件とみ、また幕藩体制の身分秩序も天地自然の秩序という観念を通じて把握させるように努めた。⁽²⁷⁾ そのようにして彼は西洋を理解させる上において科学技術の面に限定させて、「道徳が本で技術が末である」という立場を暗黙の前提として「東洋道徳、西洋芸術（技術）」という観念をもって接近していったのである。⁽²⁸⁾ 彼のそのような思想から影響を受けて現れたのが、その門下生たち、吉田松陰と加藤弘之である。

吉田松陰は長州藩出身で、藩主毛利家の兵学師範だった叔父の養子となった。六歳の時叔父が死に、早くからその兵学師範を引き継いだ。その後彼は、家学後見人たちより兵学知識を伝えられ、一八四九年（二十歳）に藩主毛利敬親（二八一九—七一）から海岸の防衛実態巡視を命じられる。彼はその任務を遂行しつつ、当時「勤皇と

いう根本原理さえ曖昧で未だ遍く国民の胸に徹っては居なかったから、大いに国体の明徴、臣道の闡明に力を致すために水戸の弘道館の総裁である会沢正志斎の書いた、尊王思想の必要性を力説した『新論』（一八二二）などを読む。⁽²⁹⁾ 一八五一年には藩主の江戸行に同行するが、彼はその時藩主の許可無く水戸に行き、会沢正志斎などに会い、日本歴史研究に開眼する。そして、翌年藩に帰ってから『日本書紀』などの研究に没頭する。一八五三年には藩主から十年間の諸藩遊学の許諾を得て、江戸にいた佐久間象山のもとで砲術と蘭学を学ぶ。彼は海外の視察のために佐久間象山と議論の上で一八五四年密航をはかる。しかし失敗し、江戸の獄舎に囚われる。その翌年、彼は自藩に送還され、投獄されていたが、病氣保養を理由として解かれ、その後松下村塾の実質の後継者となり、人材教育に精進する。当時の門下生としては後に明治維新の主役となる高杉晋作（二八三九—一六七）、伊藤博文（二八四一—一九〇九）らがいた。

その頃江戸では、日米修好通商条約が天皇の許可無く一八五八年調印される。松陰は「尊皇的公武合体論であった」⁽³⁰⁾ので、幕府のそのような無断調印を厳しく批判する。藩は再び彼を投獄し、その翌年幕府より江戸に送還せよという命令に従い、彼を江戸に護送した。彼は審問の行われる過程で、ペリー来航以後の幕府の諸政策を批判し、そのかどで結局一八五九年三十歳の年に処刑される。彼の死はその後「西洋諸国のアジアに対する帝国主義的侵略を前にして」

「行動する変革者を次々につくりだし、とうとう近代日本をつくりあげてしま」ったと言える⁽³¹⁾。

この日米修好通商条約によって蛮書和解御用などをはじめ、ここかしこに幕府の外国勢力への対応能力に対する批判が沸き起こった。すると、すべての外交文書の翻訳に関する業務、たとえば異国船の出現時の出張、応接などのような仕事が大幅に増やされ、結局一八五六年の「蕃書調所」の創設へとつながった。

蕃書調所は、幕府によって江戸に設立された洋学研究教育機関である。一八五四年、日米和親条約後、欧米列強との条約締結とそれにとまなう外交および貿易が進行するにつれ、洋式軍事技術の導入と外交業務の処理能力の向上が緊急の課題となり、オランダ語以外の英語、フランス語、ドイツ語などの学習、研究が要求された。そこで幕府は、蕃書調所を設置して、天文方付属の蛮書和解御用の蘭学者たちを招き、洋書翻訳、洋学教育、洋書および翻訳書の検閲、翻訳書の印刷・出版などを行っていったのである⁽³²⁾。

蕃書調所の設置を契機として、「蘭学」は「洋学」として発展させられてゆく。設立当初は洋書の翻訳が最も重視されていたが、一八五七年正月に開校式が執り行われてからは、徳川家直参の子弟たちを対象として洋学教育が始められ、その翌年からは徳川家の家臣たちも入学が許される。初期の授業科目は蘭学の一科目だけであったが、一八六〇年からは英語、フランス語、ドイツ語の教育が行わ

れ、西欧の科学技術を取り入れるために化学、機械、数学、西洋の印刷術などの研究と教育も開始された。

一八六二年になると、そのような教育の実態にあわせて蕃書調所がいったん「洋書調所」と改称されたが、その翌年の一八六三年になって「開成所」という名称が決定されたのである。一八六六年の第二次長州征討が失敗して以後、徳川宗家と將軍、徳川慶喜（一八三七—一九一三）は軍事部分をはじめ幕府制度の諸方面において改革を断行していった。その過程で開成所でも一八六七年からいわゆる「学制改革」が行われ、洋式の軍事技術導入に向けた基礎知識の習得のために英語、フランス語、数学などを習う幕臣たちの入学が増加した。そして一八六七年末には開成所の教官が六十余名にいたり、開成所は十八世紀末の一七九七年から林家をつうじて徳川家の旗本、御家人の子弟の教育を行ってきた昌平坂学問所よりもずっと大きな教育機関へと転換してきた。

昌平坂学問所は、明治期に入って新政府によって接収された。そして、昌平学校と改称され開校したが、一八六九年（明治二）の六月には大学校と改称される。ところが、その翌年、一八七〇年（明治三）七月の学制改革にしたがい、当分の間休校状態におかれ、そのまま廃校になってしまふ。その代わり、開成所は一八六八年（明治元）開成学校と改称され、明治期にさしかかって教官たちの公務である洋書翻訳および洋学教育のほかには西欧の人文・社会科学の研

究まで行われるようになることで、日本最高の研究・教育機関としての位置を占めるようになる。

一八五六年、蕃書調所が開設された当時、西周（一八二九—一八七七）、津田真道（一八二九—一九〇三）がここに助手として入ったし、また彼らは一八六二年から一八六五年までのオランダ留学から帰ってきて、開成所の教授になった。彼らのほかに、人文・社会科学までも研究していたもう一人の若い教授がいた。その人がまさしく加藤弘之である。彼は、江戸でアヘン戦争の情報に接しショックを受け、海防問題に専念していた佐久間象山の門下で、一八六〇年まで吉田松陰などと砲術と儒学を学んでいたが、その年蕃書調所の助手として起用された。彼はそこで兵学から法学や哲学へと関心を転換してゆき、ドイツ語も学び始め、一八六四年には開成所の教授となった。西周は、一八六八年十月、その年に開設された徳川家の兵学校の校長に昇進し、津田真道は一八六九年（明治二）に新政府の徴士刑法官権判事に昇進する。

開成学校は、以上のような人物たちが蕃書調所で自発的に西欧の人文・社会科学の研究にまで関心を持つことによって、新政府に移管された後、一八六九年正月ごろから開成学校として存続することとなり、ついには一八七七年（明治十）に開設された東京大学の法学・理学・文学の三学部的基础となったのである。開成所が東京大学に改組されると、加藤弘之が綜理を囑託され、佐久間象山、吉

田松陰などの精神を受け継いでいった。こうしてみた場合、洋学派は西洋人のものより優れていると思われる自分達の道徳や精神を守りながら、自分達のものより優れていた西洋の科学技術を積極的に受け入れることによって内憂外患を克服していくべきだという立場、つまり「東洋の倫理と西洋の科学の合一」という言わば「和魂洋才」の立場を取っていたと考察される。

三 ナショナリズムの確立

明治維新の主体勢力は、維新前までは幕府から政治的に疎外されてきたいわゆる外様勢力であった。しかし、その勢力は徳川幕府時代以前には、室町時代（一三三三—一五七三）の末期から徳川幕府成立までの間、キリスト教を媒介としてポルトガル、スペイン、英国、オランダなどのような近世の西欧勢力と貿易を行っていて、西欧に関して相当な知識をもっており、また幕府に対して相当な政治力を行使した存在であった。ところが、徳川幕府は、近世西欧勢力を日本から追放してしまい、鎖国政策を取り、外様勢力の貿易活動を停止させる一方、重農主義政策をもって幕府中心の中央執権体制を確立していったのである。そのような過程で十九世紀に入るやいなや、近代西欧の産業資本主義の勢力が東進してきて、交易を強く要求してきたのである。しかしながら外様勢力は幕府の鎖国政策のため西欧勢力との交易ができない状況であった。ところが彼らとの

交易を願った西欧勢力は、以前とは違い近代式武器で武装した勢力だったのである。そして外様勢力は幕府勢力と西欧勢力との間に挟まれ困難な状況に処することになった。もし外様勢力が幕府の鎖国政策を粉砕しようとする西欧勢力と関係を取り結ぶとするならば、幕府の定めた国法によって処罰されるだろうし、粘り強く交易を要求してくる西欧勢力に背を向けるとするならば、ついに自分達はもちろん日本全体がアヘン戦争後半植民地状態に陥った中国のような状況に置かれるはずであろうというのである。その結果、外様勢力は自分たちが幕府政権の統制から解放され、西欧勢力の脅威から抜け出すためには、対内的には天皇をかつぎだして、その権威をタテにして幕府を打倒し、自分たちが政権を掌握するしかない、また対外的には西欧勢力が以前自分たちと親しかったので彼らとの友好関係を維持していきつつ、彼らについて知っている知識をもとに彼らの文物を習得してゆくことで、安全で平等な関係を作っていくことしかない、思い至っていたのであった。

そのような考えから外様勢力は、天皇を押し出して明治維新を起こしたのである。明治維新の主体勢力は、自らが押し出した天皇を中心にしての国民が団結するときのみ、外国勢力の侵入も防ぐことができる。同時に、自分達が明治維新政権を維持できるという考えを持っていた。それで、明治維新の主体勢力は水戸学派の尊皇思想、国学派の神道思想、洋学派の「洋才」思想等を積極的に受け

入れ、まず皇国思想を確立させる様々な政策をとってゆきながら、それを利用して国権を伸張していくとともに自分達の政権を維持していこうとする政策をとっていたのである。つまり、明治維新の主体勢力は、天皇を尊重し西洋の技術を受け入れなければならないという、一言で言えば「和魂洋才」の政策をとって行ったのである。

明治維新の主体勢力は「和魂洋才」の「和魂」政策の一環として、「宣教使」設置（一八六九、明治二年）、「大教宣布」（一八七〇、明治三年）、「神祇省」設置（一八七一、明治四年）、「教部省」新設（一八七二、明治五年）などを通して、日本人における天皇崇拜思想を宗教へと転換させ、それを西欧人におけるキリスト教に当たる唯一の宗教として確立しようとする政策をとっていた。その具体的な方法としては、一般の成人たちには神祇省内の宣教使による「三条教則」を通じて、小・中等学生たちには文部省管轄の学校という教育機関での修身教育を通じて、大学生の場合は和文学学習を通じて、それぞれ皇道教育を受けるようにすることであった。

具体的に述べると、そのような「和魂」政策は次のように行われていった。新政府は、一八六九年（明治二）三月、天皇の東京到着による東京遷都が成し遂げられる、その年の八月、官制が改定されて二官六省が設置される。その二官というのがまさしく神祇官と太政官である。この場合、神祇官は天神地祇の行政を総轄する機関であり、新政府以前から朝廷に置かれていた機関であった。天皇が東

京に移るにともない、それも太政官とともに移転し「二官」の形態は、幕府の行ってきた事務を行うこととなった民部、大蔵、兵部、

刑部、宮内、外務の「六省」と結合して存在するようになったのである。このようにして幕末以来の国学者たちによる祭政一致国家の樹立のための神祇官再興運動が結実するのであった。

一八七〇年（明治三）二月に「大教宣布」という詔書が出されたが、「大教宣布」の「大教」とは、国学者たち、わけても平田派の国学者たちが主張してきた「祭政一致の道」、具体的にいうと神道精神の国民教化のことを意味する。「詔書」とは、中世以後衰えた政治と教化を明確にして「かんながら」（惟神、ただひたすら神そのままであること）の道、すなわち神道の宣揚を天皇が命ずることをいう。したがって、「大教宣布の詔書」とは、天皇が新政府をして神道精神の国民教化を行っていくことを命じたものだと言いうことができる。

新政府は、その詔書によって一八七一年（明治四）から一八八四年（明治十七）まで「祭政一致の道」を具体化させていく。明治政府は、大教宣布の前年度からその政策を推進してきたが、そのうちの一つとして一八七〇年から大教宣布運動を起こしていったのである。言い換えれば、新政府は明治維新の翌年から、国民に祭政一致の国体と維新の意義を知らせ、当時禁止されていたキリスト教に對抗してゆくために宣教使を任命して大教宣布運動を起こしたのであ

る。そこで宣教使たちは、一八七一年（明治四）の春から復古神道²⁴ 教学に関する宣教活動を始めた。

諸藩県には宣教閣連部署を設置したが、これといった成果は無かった。そこで、一八七一年（明治四）神祇官を神祇省に改め、太政官のもとに置いていた新政府は、神祇省に鎮祭されていた天神地祇八神、御代々の神霊のうち皇霊だけを宮中におくった。更に一八七二年の四月には教部省を設置し、神祇省を閉鎖する一方、天神地祇八神まで宮中におくった。その年の十二月宮中では、明治天皇が東京遷都の時、京都から持ってきた天照大神の御霊代としての神鏡を祭る賢所、一八七二年（明治五）神祇省から宮中におくられた神武天皇より孝明天皇までの皇霊を祭る皇霊殿、天神地祇や八神を合祀し名づけた神殿、宮中三殿の整理が行われた。

教部省は、神祇省を発展的に解消して新設した機関で、教義・教派のこと、教則のこと、社寺廃立のことなどを主管し、また三条教則による国民教化のための大教宣布運動を主管していった。またその運動を実践してゆくために教導職を定め、そこに国学者、神官、僧侶たちを任命していった。このように皇道主義を主唱していた国学者たちは教部省の教導職を通じて新政府の行政機関と民間に入り込んでいったのである。皇道主義を基礎として確立された国学のもう一つの流れは公教育機関に入り込んでいった。

一方、新政府の「洋才」政策は一言でいうと西洋の文物と技術を

積極的に受け入れそれを利用してゆきながら、またそれを研究してゆく西洋式教育機関を設置していくことであった。

新政府は「洋才」を受け入れそれを研究していく人材養成のためまず大学創設の必要性を痛感し、最も早くから大学の創設を急いだ。その作業は国学派遣によって次のように始まった。新政府内の参与内国事務局判事であった平田篤胤の門下生、大國隆正（二七九二—一八七二）から国学を習った玉松操（二八一〇—七二二）、福羽美静（二八三一—一九〇七）等とか、参与神祇事務局判事として新政府に参与した平田篤胤の養子平田鎮胤（二七九九—一八八〇）や参与内国事務局判事であった平田篤胤の門下生矢野玄道（一八二二—一八七）の平田直系の国学者三名が総裁局の下令によって新政府発足後最初の新学校制度の案として「学舎制」を試草した。彼らはまず、幕府時代の最高の教育機関だった昌平坂学問所に該当する宮廷学校の設立案である「学舎制」を試草した。しかし、それは既存の儒教主義を王政復古の理念から国学主義に転換し、それに洋学を新たに加味しておいたもので、他の一派の参与たちの非難が激しく、試案で終わってしまった。そのかわり、松代藩の文士長谷川照道（一八一五—一九七）が単独で学政意見を提示した。

彼は佐久間象山から西洋砲術を習ったが、佐久間の開国佐幕論と対立する尊王攘夷論を主張して蟄居命令を受けた。蟄居中『皇道述善』などを著述した後、解かれて京都に行き、勤王派の立場を取っ

て奔走していた人物であった。その結果平田篤胤門下で国学を、昌平坂学問所で漢学を修めた大國隆正の思想に立脚して彼の提示した皇学（国学）所と漢学所（学習院の前身）の並立の命が下された。皇学所の幹部教官は、ほとんどが平田派国学者たちであった。学生たちは、公家、社家、宮家などの子弟で、一般の庶民は入ることができなかった。

その翌年の一八六九年（明治二）七月に東京遷都が行われるや、両学所は事実上東京に移転し、その年の同月に設置された「大学校」の本校となり、同年九月に京都の両学所は廃止された⁵⁵。

新政府は、その前年の一八六八年（明治元）八月に旧幕府の医学所を医学校に、旧昌平坂学問所を昌平学校に、旧開成所を開成学校に、それぞれ改称した。そして、翌年の一八六九年（明治二）、東京遷都が決定されるやいなや、六月に昌平学校を「大学校」に、開成・医学両校を大学分局に改称させ、七月には皇学所と漢学所を東京にもってきて、「大学校」の「本校」として編入させる。更に、その年の十二月には「大学校」を「大学」へ、「開成学校」を「大学南校」へ、「医学校」を「大学東校」へと、それぞれ改称する⁵⁶。

ところが、「大学」の「本校」での国学・洋学両派間の対立がひどくなり、「大学」の「本校」を閉鎖させた。京都では、すでに七月に廃止命令を下していた両学所が再開運動を繰り広げ、結局前者は京都府中学として、後者は学習院として、それぞれ再生した。

このように新政府は、国学中心の国漢洋三学総合制大学を設立したのだが、内部の紛糾が激しいので、紛糾の最も激しい「本校」を閉鎖してしまい、そのかわり大学南校で外国人教師を招聘して活用する形式をとってゆく一方、翌年の一八七〇年（明治三）になると、「大学規則」を制定し、ドイツの大学制度を中心とした西洋の大学制度を受け入れる。

また新政府は一八七一年（明治四）八月には、廃藩置県の詔書と時を同じくして文部省を設置（九月）し、そのかわり民部省を廃止する。当時の文部省は教育行政担当機関として設置されたもので、その設置目的は、廃藩置県の目的がそうであったように、「国民教育」の実行を通して「統一国家」体制を構築することであった。新政府は、教育による統一国家体制の構築を図り、「文部省」の「文」の字が物語っているように、その教育内容は「文」に基づいたものであった。この場合「文」とは、当時の日本における「文学」の「文」の字と同じ意味であった。文部省が教育担当機関と規定された当時の「教育」とは、尊王派が主張してきたものとしての皇道教育と、攘夷の一環としての「洋才」教育であったと言いうことができる。ところが、当時「文部省」管轄の教育機関における「文学」の存在理由は、王政復古の雰囲気での既存の儒教主義の国学主義への転換にあったので、『古事記』、『万葉集』などのような文学作品の中から皇道思想を導き出し、それを被教育者に植え付けることを目

的とした。

文部省の初代卿である大木高任（一八三二—一九九）は、幕末勤王論を主張し、明治維新の中心勢力の一人となった人物で、一八七二年（明治五）には教部卿までも兼ねた。文部卿が教部卿を兼任したのは、彼が行政能力にすぐれていたためでもあったが、それよりは文部省の役割と神道という宗教行政と神道教育行政を主管してゆく教部卿の役割が重なっていたからである。

文部省は一八七二年（明治五）、日本で最初に全国規模の学校制度法令たる「学制」を公布した。一八七七年（明治十）に入ると、東京開成学校と東京医学校の両校が併せられ、法・理・文・医学の四学部による総合大学を成立させた。そして、東京開成学校総理であった加藤弘之が、東京開成学校を基盤として出てきた法・理・文学部の総理に任命された。彼は、洋学者として尊王論を主唱した佐久間象山の門下生であった。一八七〇年（明治三）～一八七五年（明治八）まで天皇に西欧の政治制度や歴史を進講する一方、皇后には「歴史、風俗等の事に就いて概略を進講し」た経歴を持つ。一八七四年（明治七）には民撰議院設立反対の意見書を板垣退助らの早期設立主唱者に送った人物でもある。

加藤弘之による文学部の学科編成は、第一科と第二科に分けられていた。第一科は史学、哲学、政治学科で、第二科は和文学、漢文学から構成された。新政府は、一八七〇年（明治三）、十九世紀ド

イッの大学制度を基礎として「大学規則」を発表したが、それは「教科」「法科」「理科」「医科」「文科」によって構成されていた。このように見るとき、一八七七年（明治十）、東京大学草創期の学料編成の時点で、十九世紀西欧の大学では神学に相当する「教科」「文学部」に編入されたということが分かる。³⁹⁾

東京大学が設立されたのは一八七七年（明治十）であった。その時から民権運動が激しく沸き起こり、一八七九年（明治十二）に入ると絶頂に達するに至った。すると新政府は、その間の教育が西洋に追い付くための科学・技術教育に重点を置きすぎたためであると判断して、その後の「和魂洋才」政策は次のように展開していった。まず新政府は一八七九年（明治十二）に天皇の名前で教学聖旨を下し、仁義忠孝を内容とする道徳教育を中心にするべきだと提唱した。そして、加藤は一八八二年（明治十五）、「本邦之旧典古格又ハ歴史物語等ニ就テ講習致候分ハ現今ニ於テ不可欠業ニ之候」として、「文学部」に「和漢古典講習科」も設置した。⁴⁰⁾

こうして東京大学は設置されて以後、文学部、とりわけ設立と同時に設置された和文学、漢文学科とそれから五年後の一八八二年にできた「和漢古典講習科」を設置し、小中村清矩（一八二一—一九四）、黒川真頼（一八二九—一九〇六）、飯田武郷（一八二七—一九〇〇）、物集高見（一八四七—一九二八）、星野恒（一八三九—一九一七）、木村正辞（一八二七—一九一九）、栗田寛（一八三五—一九九）、小

杉楹邨（一八三四—一九一〇）、本居豊頼（一八三四—一九一三）、大和田建樹（一八五七—一九一〇）、佐佐木弘綱（一八二八—一九二一）らの国学者達を講師・教授として採用した。その後、帝国大学に改称後、一八八八年（明治二十）政府の内閣に設置された臨時修史局が帝國大学に移管されるのにもない古文書学が開設されるとともに、『大日本史料』編纂計画が具体化する。そして、いちはやく『皇朝世鑑』（一八六四—一八六八）を編纂した重野安繹（一八二七—一九一〇）は論文「神道は祭天の古俗」（一八九二）を書いて筆禍事件を起こした久米邦武（一八三九—一九三二）らのような国学系列の国史学者たちも受け入れた。以上のごとく、「洋才」思想を実現してゆく人物達の集団として設けられた最高の教育機関でありかつ研究機関である東京大学にも多くの皇道主義者たちが吸収されていった。

事実、明治新政府の教育界と学界は、皇道論者たち、すなわち国学者たちと尊王を主唱していた洋学者たちが中心となって出発した。しかし一八八二年（明治十五）ごろに至って、教育界と学界が皇道主義者たちによって確実に掌握されると、彼らは自分たちの政治的立場と社会的地位をより強固なものにしてゆき、さらにそれが国権伸張のための最高の方法だと考えた。東京大学文学部内に国学者・神職・修史局員・官司・大学の教官などによる「古典講習科」の新設、皇典を講究し立国の基盤を固めることを目的とした元老院議員らによる財団法人皇典講究所の設立がまさにそのようなものであつ

た。それらの設立主旨は、国学を本来の形のままに維持、展開させるためであったし、その具体的方法としては年々学生を募っていくという形を取ったのである。その結果、彼らは国学院（のちに国学院大学）を創設することになる。一八九〇年（明治二十三）を期した国会開設の詔書を契機に新しい次元での皇道思想に対する研究と教育に専念してゆくようになった。

このように明治政府は、高等教育機関を通じて「洋才」思想のみならず皇道思想を研究しつつ、それらを小・中学校などの初・中等教育機関を通じて生徒たちに注入していった。小・中学での必須科目に定められた修身がまさにその役割を担っていたのだ。日本の小・中等教育は大学教育の場合と同様、ドイツ帝国のそれを基礎として作られた。その代表的な事例の一つが日本の小・中学校、高等学校の教科目における修身である。具体的には、ドイツ帝国での初・中・高等教育機関の教育課程における必須科目として最前列に置かれた「宗教」に相当する科目である⁽⁴⁾。

明治政府は、維新以後、西欧人における God に相当する存在を日本人も一つ持たなければならぬという考えから、天皇を自らの唯一神へと作り上げていった。明治政府は天皇が唯一神であるという皇道思想を、修身科目を通じて生徒たちに注入していったのである。日本の初・中等教育でのそのような修身科目は、一八七二年（明治五）の「学制」公布から現れていたものの、具体化されずに

いたが、一八七九年（明治十二）の「教育令」や翌年の改正教育令などによって定立され、一八九〇年（明治二十三）、教育勅語の發布を契機にして国定『小学校修身』教科書が一九〇四年（明治三十七）から全国的に使用されるに至った。以上のように日本の道徳教育の根本的理念は「忠君愛国」の思想を中核としていた。明治政府は教育勅語を通してその思想を宗教的次元まで引き上げたのである。そして、その「忠君愛国」の宗教論は「天皇が神格化され、その人への忠義心は当然神への信仰、つまり敬神崇祖という論理に見事に連動してゆくことになった」のである⁽⁵⁾。

以上のように近代日本のナショナリズムは、明治維新以前の水戸学派・国学派・洋学派などによって提示された尊王・皇道・洋才などの思想に基づく明治維新の精神、つまり「和魂洋才」として成立し、その教育機関、国民運動などを通して「和魂洋才」思想を啓発実践させていった結果、「皇祖皇宗」の思想を基礎とする国体思想が提示されている。「大日本帝国憲法」と「教育勅語」などの發布（前者一八八九、後者一八九〇）を起点として確立されてきたと言える。また近代日本はそれらの發布を契機にして確立されたナショナリズムを基礎として明治政府の掲げた国家目標であった富国強兵・殖産興業などを日清戦争とその後の産業革命などを通して実現していったのである。

四 日本人のナショナリズムの展開様相

明治政府は、対外的には近代西欧の列強からの軍事的安全と彼らとの外交的平等を維持していき、対内的には藩閥政府を維持してゆくための方法として皇道思想を啓発し、教育を通じてそれを国民に注入することで国体を確立していった。その結果、日本人は多様な次元で各派各様に民族主義運動を展開していった。国民のさまざまなナショナリズムの中で最も得意なのは、宗教的な活動、文学活動、芸術活動、社会的運動などであると言える。私達は近代日本人のこうした活動や運動などの具体的な諸現象を通して近代日本人のナショナリズムの特徴がどういふものであったのかということが理解できると思う。

1 国家神道と日本人の死生観

「国家神道」という言葉は「連合国総司令部（GHQ）の出した『神道指令』に登場する」もので、「国家に管理され、他の宗教的な神道と区別された神道を指す」と言える⁽⁴⁾。実質上、これは戦後にできた単語である。

近代の日本人たちは、教育勅語発布（二八九〇）以後、小学校の時から忠君愛国の臣民道徳を骨格とした修身教育を徹底的に受け入れた。この場合「君」とは神格化された「天皇」を指し、「国」と

はその神なる「天皇」により治められるという意味で「神国」と詠まれる。その結果、彼らは天皇を最高神の立場にある天照大神の直系の子孫とみる神道を国教として受け入れてゆき、またそれを自国のイデオロギー的基礎として確立していった。もともと神道は、日本人の間で行われてきた民族宗教で、教典を持たない自然発生的宗教であった。現在、日本人におけるそれは、ある整備された神学的対象や哲学的対象というよりは、基本的価値体系とか思惟現象とか行動様式の形態で日本人の生活と深く結び付いている。

神道は、厳密な意味での経典は無いが、それと関連した神話に関する『古事記』（七一二）のような一群の古文獻を経典としている。『古事記』は、高天原の神々の出現と活動を述べ、天孫降臨の由来を伝えて、日本国家の基礎と天皇の徳による統治を説いている。またそれは神による国家の建設と皇統の確立を説き、それ以後の国家の発展が神意の継承と敬神崇祖によるものであると主張している。

現在日本人は儒教や仏教など、外来宗教の影響がまだ顕著でない八世紀前期ごろまでの神道を古神道と言っている。しかし六世紀中期に公式的に伝来した仏教が八世紀以後の宗教時代に入って、国家の公認ないし保護のもとに一般人にまで伝播されてゆき、神仏習合が起こった。近世に入ると、儒家神道がめざましく興隆して神儒一致を唱え、尊王主義を鼓吹した。とりわけ本居宣長のような神道主義者は以前の儒仏思想と結合した神道を批判して、古神道の精神に

復帰しようとする立場をとり、復古神道を確立させた。また、彼の弟子、平田篤胤はそれを発展大成させたのである。それは現世を仮の世として、独自の神観を主唱し、幕末の乱世に多大なる影響を及ぼすことになる。明治政府は、神社の内部から仏教的な要素を除去するため神仏分離を命じ、国家機構の精神的基盤として受け入れられていた本居宣長の復古神道をいわゆる国家神道へと転換させ、それを様々な側面から国民に注入していった。

また、明治政府は「一八六八年（明治元）祭政一致をかかげて神道国教化を強行し、明治一〇年代に国家神道を確立」した。国家神道は「現人神天皇と皇祖皇宗の宗教的権威のもとに、神社神道を一元的に再編成した国家宗教」である。近代天皇制国家は「国家神道という特定の宗教に立って、あらゆる価値を天皇に一元化し、版図の全宗教に国家神道への従属を強制した。」従って新政府の「宗教弾圧は偶発的な事件ではなく必然性をもつ宗教政策の一環」であった。

そのような天皇制を支えるものは神道である。神道は自然を神とみ、天皇を最高神である太陽神の子孫とみる自然信仰を基礎として成立した宗教である。天皇制を確立させた明治政府は、神道を基礎として国民儀礼あるいは国民道德を育成していった。また、明治政府の基本的宗教政策はつまり、中世の仏教からできた無常感と近世朱子学者から出た義理などの觀念に汚染される以前の、自然に対す

る古代日本人の純粹な感性を重んじた古神道を引き出し、それを国民的情緒の基礎として神道を国家神道へと転換させるというのがあった。その結果、近代日本人は自然を大切にし、自然とそれを構成する自然物を信仰の対象と認識する人間になっている。そればかりではなく、彼らは、人間は自然を構成する物、たとえば植物のように死んでもまた生まれ変わるといふ死生観を持つようになり、その結果太平洋戦争での特攻隊員のように自分たちの生命をやたらに捨ててしまったとも言えよう。現在でも日本ではバブル経済を乗り越えてゆく過程において年に三万人以上の人々が自らの生命を捨ててしまうという生命軽視現象が継続している。

2 文学活動と国文学

文学活動とは大きく研究活動と創作活動に分けて論議することができる。近代の日本人による文学研究が始まったのは、東京大学ができた、「文学部」が開設されてからであった。ところが、先にも述べたように、「文学部」の開設における特筆すべき事実は、その「文学部」が西欧の大学における「神学部」に相当する学問領域を吸収していたということである。とりわけ「文学部」第二科の和文・漢文学科がそれを吸収していたのである。そして漢文学より和文学のほうへより多く吸収されたと見るべきだろう。その理由は、明治初め「大学規則」が提示した「教科」が尊王・皇道思想を確立

させる意図から開設された国学の分野だったからである。国学における文学に関する研究は、平田篤胤を祖とする復古神道の理論的背景を構築した本居宣長によってすでにその基礎が確立されていたのである。

学問よりも宗教的色彩の強い復古神道の理論的基礎を成した宣長の古神道は王朝文学を中心とした歌文研究を構築するものであった。彼はそれを通じて善悪の判断を超えた、自然物や自然現象に対する心の動きを「もののあはれ」というふうに概念化し、それを追求してゆき、儒教の理に依拠した儒仏の道とは違って、記紀に現れている神代、上代の事跡にそなわっている神道を追求して純粋な日本人の精神世界を築き上げていくことを文学の本質もしくは国学研究の目的と見なしたのであった。したがって本居宣長のこのような古神道論やそれを基にしていた平田派の復古神道を基礎として形成された「教科」が編入された東京大学の「文学部」の「和文学科」における和文学研究は、自然物や自然現象に対する日本人の感覚を啓発して、それらを基礎として日本人の精神と思想を確立させてゆくことに目的があったとも言える。そして国学者たちは自然物や自然現象に対する感覚を啓発してゆき、またそれらに向かって絶え間なく自らの心を開け放ってゆく精神が神道であり、また開け放たれた自らの心のなかに入ってきた自然を通じて自らと自らの世界を一新してゆこうとする立場がすなわち皇道思想であると把握したと思われる。

る。

日本人にとっての創作活動は、独特な問題意識をもつ「私」という人物を設定して彼を自然物や自然現象に触れさせ、「私」という人物に感じられてくるものを、「私」を創り出した作者が語り手の立場からそのまま記してゆく作家の創作活動を基礎にしていると言える。ある人間が自然物や自然現象に接した時、それらのものから感じられてくるものたちを絶え間なく記述してゆく作家の創作行為とは、つまるところ自然に向かって自分自身の心を開け放ってゆく行為であり、また自然との一体合一を追求してゆく行為でもある。したがって日本人にとっては創作行為そのものが皇道を追求してゆく行為だと言いなしてみても可能であろう。西欧の作家たちが社会とか世界の中の人間を描こうとしたとするなら、近代日本の作家たちは自然に映った私自身もしくは私自身に映った自然を描こうとしたのである。近代日本の大部分の作家たちが日本軍部の大陸侵略に賛成したり、軍部のそのような行為に首肯し、もしくは戦争それ自体に対して背を向けていたのは、彼らにおける創作行為そのものが皇道、つまり「自然の道」を追求した行為であって、軍部のそのような行為と目的を同じくしていたためであるとみなしうるのである。

前述した、一八七七年（明治十）に開設された東京大学「文学部」内の第二科「和漢文学科」は、一八八五年（明治十八）になっ

て「和文学科」と「漢文学科」に分離される。また、翌年一八八六年（明治十九）に文学部は文科大学に改称され、「哲学科、和文学科、漢文学科、博文学科」の四科が発足する。このとき「文学部」と呼ばれた時期の第一科に所属していた史学が解体され各学科の中に編入された。しかし、その翌年一八八七年（明治二十）になると文科大学のなかにそれが史学科として独立的に新設される。その結果、翌一八八八年（明治二十）からは、その間和文学科と漢文学科に設けられていた「日本歴史」の講義科目が史学科の科目として転科されるが、翌一八八九年（明治二十）の「国史科」の新設ともない「和文学科」が「国文科」に改称され、結局この時点から日本では日本歴史と日本文学が制度的に分離されるに及ぶ⁶⁶。

その間、「日本の歴史」まで担当してきた「和文学」は「国学」時代の場合のように、共時的な側面では人間と自然との関係を、また通時的な側面では天神七代から地祇五代をへて神武天皇から明治天皇にいたる道を明らかにするものであった。それが分離されて以後、国文学は天神地祇を通じた人間と自然との関係を追求することを主な目的とし、国史学は天神地祇から現在の日本人にいたるまでの道を考察するようになったと言えよう。

3 社会的活動と右翼運動

近代以後、日本人たちの右翼運動の起源は、一八五八年の安政五

カ国条約にまで溯ることができ。幕府が政権維持の一つの方便として西欧の強大国との対決を回避して、天皇の許可ももらわずに、彼らと不平等条約を締結してしまったことから、一部の国民たちは尊王攘夷運動を倒幕運動へと転換させた。彼らが結局倒幕を通じて明治政府を成立させたのである。その後、彼らは尊王の立場をとり、「列強」よりの安全とそれとの平等を追求していったが、それらを実現するためには征韓を通じて大陸を手に入れた後、それを足場として欧米列強と対決し世界を天皇の国にすることしかないという考えを持つに至る。

彼らの一部は、一八七三年（明治六）、国権伸張の一つの方法として征韓論を主張した。しかし、それは当時政権を掌握しようとする薩摩・長州と土佐・肥前出身者との「権力闘争」の進行で貫徹されなかった。それで彼らは結局、国権伸張の一つの方法として、征韓論に反対の立場をとっている大久保利通（一八三〇―一七八）を暗殺する一方、翌一八七四年（明治七）から下野した土佐・肥前出身の政治家たちが「民撰議院設立建白」を提出、民権伸張運動を繰り広げていった⁶⁷。彼らは征韓論を受け入れない政府を打倒することのできる民権を伸張させ、政府を打倒した後で韓国を征服するという立場をとっていたのであった。そこで明治初年代の征韓論争は、明治十年代に入ると、民権運動へと転換されていったのである。

右翼の始祖は頭山滿（一八五五―一九四四）というのが今日のと

ころ定説である。一方、「日本右翼の源流」として西郷隆盛を挙げ
る説もある^④。それは彼がもつとも強烈に一八七三年（明治六）征韓
論を主張し、大久保らと対立して下野・帰郷してから不平士族に擁
されていたからでもあるろう。頭山満は平岡浩太郎（二八五一—一九
〇六）らと大久保の暗殺事件に加担して生き残った人の一人である。
彼らは一八八一年（明治十四）、自由民権運動、つまり反政府運動
を背景としてできた「向陽社」などのような民権運動団体を基にし
て、玄洋社（Dark Ocean Society）という団体を創設する。現在、

日本の歴史家たちは玄洋社を日本で最初に大アジア主義を標榜した
明治時代の国家主義団体であると規定し、それを日本での「右翼運
動」の始発と見ている。その憲則は「皇室を敬戴す可し、本国を愛
重す可し、人民の権利も固守すべし^⑤」とし、皇室（天皇）中心主義
と愛国人民主義を基本綱領とするものであった。社名の由来は、遙
かに大陸を望む玄界灘からとったもので、アジア大陸への進出を運
動の大いなる中心にすえたものであった。

このようにそれ以後の右翼運動の基本はすべてこの玄洋社に見い
だせる。玄洋社は民権論も利用し「国権を伸張させる一方法とし
て」「対外進出」を企図したのである。そうすることによって玄洋
社は「明治政府の大陸侵出と軌を一にする事になった^⑥」ので
ある。明治政府を建てた外様勢力が倒幕後、今度は自分達がそれま
で幕府の思想的基盤になってきた大陸、特に韓国を倒すという立場

に立ったと言えよう。平岡の甥である内田良平（二八七四—一九三
七）の率いる黒竜会も実はそこから派生したものである。すなわち
この団体は一九〇一年（明治三十四）に創立されたもので、日本の
右翼団体のなかでも海外にまで喧伝され、日清・日露戦争の時には
開戦を目標として色々なことを企てたのである。また、閔妃暗殺事
件（二八九五、明治二十八）にも深く加担していた。韓国併合の時
には併合実現のために様々な団体を作って活動した。辛亥革命の時
には革命派の活動にも関与し、強力な民間運動の担い手となった。

国粹主義と大アジア主義を結合した右翼運動の指導者であった内田
の黒竜会は「大アジア主義によってアジア侵略の尖兵」となった^⑦。
当時の日本人にとって、もともとのアジア主義とはアジア諸民族が
欧米と違った共通の文化的伝統を持っているから連帯して欧米の植
民地化の動きに対抗しアジア民族の独立も果たそうという立場であ
った。しかし、頭山や内田らの大アジア主義はそのようなアジア主
義に国粹主義を結び付け、「日本が指導者となって、その下にアジ
アを統合しようという軍国主義的色彩を強く持っていた」のである。
このような団体は、天皇中心主義的国家観を運動の指導原理にす
えている。その意味においてこれらの団体が右翼団体であると言わ
れているのである。これらの右翼団体の構成員たちは、天皇を神と
して、この人を拝む日本こそが世界で最も優れた国だという信念を
持っている。また西欧から入ってきた文化と文明は、本来日本には

不必要なもので、国体の尊厳を冒瀆し、日本の美風良俗を破壊する悪いものであるゆえ、排斥せねばならないという立場をとっている。だから彼らは明治二十年代の欧化主義に対して反対運動を起こしたりもしたのである。

そのような過程で言論界でも右翼運動が起こり、結局右翼の言論団体が形づくられてきた。国粹保存主義を提唱した志賀重昂（一八六三—一九二七）らによる政教社の創設とその機関誌『日本人』の創刊（一八八八、明治二十二）、条約改定をめぐって欧化主義政策に反対し官僚生活を精算して野に下り、国民主義を主唱した陸羯南（一八五七—一九〇七）の新聞『日本』、その後の日本主義を主唱していった雑誌『日本及日本人』（一九〇七—四五）などがまさにそういったものである。それらに引き続き、日本主義を唱道した高山樗牛（一八七一—一九〇二）らを編集主幹とした『太陽』（一八九五—一九二八）などが創刊され、後、菊池寛（一八八八—一九四八）の『文藝春秋』（一九二二—現在）などのような右翼傾向を帯びた総合雑誌などが創刊されるに至ったのである。

このような右翼ないし右翼傾向を帯びた言論などから刺激を受けて、日本の右翼運動は当時のデモクラシー運動と対立して、第一次世界大戦（一九一四—一八）の終結を契機に新しい次元の行動を展開する。国家改造論運動の台頭がそれである。

この段階における右翼運動は、それ以前とは違い、直接行動を通

じた運動へと転換した。それは当時の国際情勢、つまりロシア革命の成功、中国の民族運動、朝鮮での三・一運動などと、国内での独占資本主義化の進行、日本共産党の結成などによる衝撃から起こってきたからである。またこの段階にきてそれはそれまで外へ向かっていたものが内に向かうようになる。

まず、日本改造の方途を探るための思想交換機関である老社会（一九一八設立）、国家改造をスローガンとした最初の国家主義団体である猶存社（一九一九設立）などによって出発する。猶存社は、上海で『日本改造法案大綱』（一九二三刊行）の草稿を書き終えた北一輝（一八八三—一九三七）が一九二〇年一月に加入した団体であった。この右翼団体の結成を契機として多くのファッション団体が現れることになる。このような民間右翼団体を中心として行われた国家改造運動は、安田財閥の創始者である安田善次郎（一八三八—一九二二）や原首相などの殺害までを図っていった。

ワシントン会議（一九二一・二二—一九二二・二二）に基づく「海軍軍備制限条約」の成立時点（一九二二・二二）に前後してからは、特に軍人・右翼団体が結成され始めた。たとえば、北一輝の影響を受け、陸軍将校西田税（一九〇一—三七）らの「青年亜細亜同盟」（一九二二結成）などのようなものが結成されてゆき、また青年将校からなる国家改造団体「天劍党」（一九二七・七）が組織され、北の日本改造法案大綱を經典として軍隊を動員して、国家改造を実行して

いこうとした「天劍党事件」などが起こった。その後、外から一九三〇年四月ロンドン海軍軍縮条約の調印が行われた事実が日本国内に知られたのをキッカケとして、軍人たちは満州事変を起こし、一九三二年三月には「満州国」の建国を宣言し、一九三六年一月、政府が国際連盟にロンドン軍縮条約からの正式脱退を通告すると、その間国家改造や昭和維新を唱えてきた一群の陸軍青年将校たちが翌二月にさらに一歩進めて、首相官邸などを襲撃し、国家改造の断行を要求する「二・二六事件」というクーデターを起こすに及んだ。

その後の情勢は、右翼軍人たちの主導のもとで一九三七年七月、日中戦争が勃発して国家総力戦体制が取られたのである。その後情勢は真珠湾空襲を始発点とする太平洋戦争の勃発（一九四一・一二）へと繋がっていったのである。右翼団体などの主導下に行われた総力戦という狂乱的戦争は西方陣営の盟主米国との対決へと進んだ結果、結局敗戦で終わったのである。

敗戦後、その戦争を起こしてきた右翼中心の日本の社会構造は占領軍によって天皇の人間宣言などのように徹底的に破壊される。その過程で日本人は戦争には直接的に関連していない文化というものについて関心を持つようになる。つまり文化的側面からナショナリズムについて関心をもっていくようになるというのである。鈴木貞美教授はこうしたナショナリズムを文化ナショナリズムと名付け、この文化ナショナリズムから日本的ナショナリズムの特性を探り出

している³⁾。

結 論

近代日本におけるナショナリズムはまず、西欧の近代産業資本主義勢力の東進によって形成されたといえる。十九世紀の初めから西欧勢力が日本の近海に現れ、鎖国政策をとっていた幕府に武力を行使しつつ鎖国政策を撤回するよう強要するようになると、それに伴い、天皇から政権を委任され国防を第一の任務としていた幕府としては、初めには対外的に鎖国政策を強化していく一方、対内的には水戸学派等の主導下で政治的革新運動が展開されていった。その結果一八四〇年代に入ってから日本は「洋才」をもって「攘夷」せざるをえないという立場を取り、結局門戸を開放することになる。幕府は国防の任務を遂行する能力が無いにもかかわらず、天皇から預っている政権を「奉還」せず、政権を維持してゆく一つの方法として、外敵に門戸を開放して、彼らの望むとおりに総ての条件を受け入れたのである。その結果日本は西欧の近代産業資本主義国家によって主導されている世界資本主義市場の中に巻き込まれていき、結局は農業を基盤としていた日本庶民の経済が十年にもならないうちに根底から揺らぎ、ついには各地で農民反乱が惹き起こされるに至る。

そのような状況において徳川幕府が権力を握っていた期間、政治

的に抑圧され不利益を被ってきた西南地方の外様大名勢力が水戸学派と国学派の尊王・皇道思想、洋学派の西欧思想などを受け入れ、それらを思想的足場として明治維新を起こし、結局は政権を掌握するに至ったのである。

維新後、明治政府は近代西欧列強からの安全と彼らとの平等を維持してゆきつつ、自分たちが政権をとりつづけてゆくために水戸学派・国学派・洋学派の諸思想によって出来たいわゆる「和魂洋才」の政策をとっていたのである。明治政府は宗教や教育政策などを通じて「和魂洋才」の方法を実現していった。天皇を唯一神とする神道を国教化させていく一方、西欧の諸列強国をモデル国として受け入れ、教育機関を通してその神道思想や西洋文化に対する知識や西洋の科学思想を国民に注入していった。その結果、全ての国民は忠君愛国、西洋文物の愛用などを通じて自分の生を実現していく事態に立ち至ったのである。

日本人のこうした忠君愛国や西洋文物の愛用態度は結局大陸侵略をほしのままにすることにつながり、亡国の結果をもたらしたのである。したがって、忠君愛国・西洋文物愛用を通じて生き甲斐を感じていく日本人における敗戦とはどういうものであったのか。戦後日本は新しく展開された資本主義陣営と共産主義陣営との軍事的対決局面を旨く活用して、三十年ぶりに世界第二の経済大国に浮上し、その経済力を基盤としていわゆる文化ナショナリズムを起こしてい

くと見られる。もう一つの次元における「和魂洋才」のための準備期間だったのではないかと思われる。そうだとするならば日米関係は今後どのように展開していくのだろうか。また、日本は今後のグローバル時代をどのように開いていくのだろうか。

その考察から筆者は近代日本のナショナリズムの成立とその展開様相について次のような結論を導き出した。第一、日本のナショナリズムは十九世紀初めから東進してきた近代西欧の産業資本主義勢力との接触とその勢力と対決してゆく過程で成立したと言える。すなわち、それは近代西欧勢力と日本との対立構造から生まれたというのである。第二、明治維新を通して政権を握った、幕府時代の外藩を中核とした藩閥政府が西欧列強諸国から国家的安全と彼らとの平等を追求していきながら彼ら自身の政権を維持していく過程でそれが拡大・強化され、定立したと言える。第三、日本のナショナリズムは「皇祖皇宗」という観念を基礎とする国体思想が明確に提示され、「大日本帝国憲法」の発布と「教育勅語」の発布を契機にして、国体思想が学校教育を通して被教育者に注入されることによって確立されたと考えられる。第四、日本のナショナリズムはその後、日清戦争・日露戦争・満州事変・日中戦争・太平洋戦争などといった戦争を通して展開していき、敗戦後には占領軍の日本文化の断絶政策に対抗して文化的次元で展開していったのである。第五、近代日本のナショナリズムは神道・皇道思想などの基礎をなす自然

思想と深く結びついており、近代西洋の科学思想とも深く結びついている。第六、近代日本のナショナリズムは近代西欧勢力との接触とそれとの敵対的關係を通して成立・確立されていったにもかかわらず、日本がその過程で彼らの文物を学んで行かざるを得ない立場であったため、その中には「洋才」思想に基づく「殖産興業」思想や「科学立国」の近代西欧勢力に対する友好的感情なども内包していると言える。第七、近代日本のナショナリズムの目標の一つはアジア主義を実現していくことであり、近代以前徳川幕府との友好関係を結んでいた韓国・中国等の大陸の国々を支配していくことであったと言える。第八、近代日本のナショナリズムは敵対と友好とで特徴づけられる現代日米關係の原形として捉えられる。

注

- (1) 大沢真幸編『ナショナリズム論の名著五〇』(平凡社、二〇〇二)、二五五～二五六頁
- (2) 佐藤能丸『明治ナショナリズムの研究』(芙蓉書房出版、一九九八)、一〇～一二頁参照
- (3) "Nationalist appeared in eC18 and nationalism in eC19. Each became common from mC19." (Raymond Williams, KEYWORDS, Great Britain: William Collins Sons and Co. Ltd. Glasgow, 1976, pp.178～179)

(4) ①E. J. Hobsbawm, Nations and nationalism since 1780, Cambridge University press, 1990, pp.80～82

②O.E.D., "nationalism," "I. The doctrine that certain nations (as contrasted with individuals) are the object of divine election."

(5) "Nationalism"の語幹"nation"は十三世紀から一般化された。

それは元来「政治的団体」(politically organized grouping)より「民族上の団体」(racial grouping)の感覚で使われた。しかし十六世紀からは「政治的団体」の意味でも使われることとなった。そしてそれはそれ以後の「民族的団体」と「政治的団体」という二つの意味を持つようになった。(KEYWORDS, "nationalist")

(6) John K. Fairbank, Edwin O. Reischauer, Albert M. Craig, East Asia, The Modern Transformation, Houghton Mifflin Company, Boston, 1965, p.196

(7) 相良亨『日本の儒教Ⅰ』(へりかん社、一九九二)、二一四～二一八頁参照

(8) 前注同書、三二七頁

(9) 前注同書、三二八～三二九頁

(10) 前注同書、三二七頁

(11) 頼祺一編『日本の近世 第十三卷 儒学・国学・洋学』(中央公論社、一九九三)、二四八～三四九頁

(12) 今井宇三郎『水戸学における儒教の受容』(『日本思想大系五三』: 水戸学) 岩波書店、一九七三、五二六頁

(13) John K. Fairbank, Edwin O. Reischauer, Albert M. Craig, East Asia, The Modern Transformation, Houghton Mifflin Company,

- (14) 頼祺一編『日本の近世 第十三卷 儒学・国学・洋学』（中央公論社、一九九三）、二五八頁
- (15) 前注同書、二五九頁
- (16) しかし荷田春満は「幕府との関係を次第に深めてゆく過程でこれの仕事は事実上、神道学から遠のいていった」、「神道者から次第に和学者に進んだ人」とも言われている。（岩崎允胤『日本近世思想史序説 上』へ小桜勲、一九九七）、三三七頁
- (17) 芳賀登『国学の人々』（評論社、一九七五）、四二頁
- (18) 前注同書、三七頁
- (19) 佐藤正英他編『相良亨著作集 4 死生観・国学』（へりかん社、一九九四）、二六七頁
- (20) 前注同書、二六八頁
- (21) 前注同書、二二四頁
- (22) 頼祺一編『日本の近世 第十三卷 儒学・国学・洋学』（中央公論社、一九九三）、二八三～二八四頁
- (23) 前注同書、二八五頁
- (24) 前注同書、二八四頁
- (25) 前注同書、三三〇頁
- (26) 佐藤昌介他校注『日本思想大系55 渡辺華山・高野長英・佐久間象山・横井小楠・橋本左内』（岩波書店、一九七二）、六五二頁
- (27) 前注同書、六五六頁
- (28) 前注同書、六六六頁
- (29) 玖村敏雄『吉田松陰の思想と教育』（岩波書店、一九四二）、四

三頁

- (30) 前注同書、一九〇頁
- (31) 池田諭『吉田松陰』（大和書房、一九九〇）、五～六頁
- (32) より具体的に蕃書調所の設立過程を見るとこうだ。当時の幕府の総理格に相当する老中の阿部正弘が日米和親条約をきっかけとして、洋書翻訳と洋学教育を担当する。機関の設置の必要性を痛感し、一八五四年にまず海防問題を担当する部局を設置することを提案した。これを発端として蕃書調所が設けられたが、暫定的に「洋学所」という名前が与えられた。そのうちに一八五六年になると、「蕃書調所」と正式に決定されたのである。（東京大学百年史編集委員会編『東京大学百年史 通史一』（東京大学出版会、一九八四）、七～八頁）
- (33) 坂本是丸『明治維新と国学者』（大明堂、一九九三）、一頁
- (34) 前注同書、九四頁
- (35) 前注同書、二〇九～二二八頁参照
- (36) 東京大学百年史編集委員会編『東京大学百年史 通史一』（東京大学出版会、一九八四）、一〇八頁
- (37) 世界教育史研究会『日本教育史Ⅰ』（講談社、一九七六）、二二二～二二六頁
- (38) 加藤弘之『加藤弘之自叙伝』（大空社、一九九二）、二九頁
- (39) 鈴木貞美『日本の「文学」概念』（作品社、一九九八）、一七九～一八一頁
- (40) 東京大学百年史編集委員会編『東京大学百年史 通史一』（東京大学出版会、一九八四）、四六三頁

- (41) 世界教育史研究会編『世界教育史大系12 ドイツ教育史II』(講談社、一九七七)、五五頁
- (42) 坂口茂『近代日本の愛国思想教育(上巻)』(星雲社、一九九
九)、五二〜五三頁
- (43) 鎌田東二編著『神道用語の基礎知識』(角川書店、一九九九)、
一九〇頁
- (44) 村上重良「天皇制国家による宗教弾圧」遠山茂樹編『近代天皇
制の展開―近代天皇制の研究2』(岩波書店、一九八七)、三二七頁
- (45) 東京大学百年史編集委員会編『東京大学百年史 通史1』(東
京大学出版会、一九八四)、九三四頁
- (46) 姜範錫『征韓論政変』(サイマル出版会、一九九〇)、三一頁
- (47) 堀幸雄『戦前の国家主義運動史』(三嶺書房、一九九七)、三
〜四頁
- (48) 前注同書、一〇頁
- (49) 前注同書、一二頁
- (50) 前注同書、二七頁
- (51) 高麗大学校日本学研究所編『グローバルリズムと韓日文化』(高
麗大学校日本学研究所、二〇〇〇)、四四〜四五頁